

インド山間部における女性の生活と教育

Women's Daily Life and Education in a Mountainous Region in India

服部 範子*
HATTORI Noriko

本稿はインド山間部の女性の生活や教育について、ウッタラカンド (Uttarakhand) 州の一村落で実施した現地調査を報告するものである。調査結果は以下の通りである。

- (1) 女性は森林地帯の農業従事者である。家事を省力化する家電製品はまだ入っておらず、日々の労働は水汲みなどもあり、長時間を要する肉体的な労働である。男性は近くの巡礼地で季節的に多様な仕事に従事し、貨幣収入を得ている。
- (2) 家族数は2～14人で、8人の核家族が多い。14人家族は既婚男性2人とその妻子が親と同居する「合同家族」である。女性の結婚年齢は10歳代後半から20歳である。子ども数は3～6人であるが、男児選好が著しい。
- (3) ほとんどの人々は教育を受けているが、小学校・初等教育レベルが多い。若年層では高等教育を受けている女性が数人いる。若い女性教師は村の雰囲気を変えており、村の人々の暮らしは徐々に変わりつつある。

キーワード：インド 女性 家族 教育

Key words : India woman family education

1. 問題の概観

南アジア諸国は世界的にみると全体的に最貧地域とみなされており、短い平均寿命・高い死亡率、貧困、低い教育レベルなどに明らかなように、人々は日常生活に多くの解決課題を抱えている。さらに南アジアは全域的にジェンダー不平等が著しいため、女性は男性よりさらに深刻な状況におかれてきた。

しかし、世界的に1970年代から「開発とジェンダー(女性)」が問題にされ始め、1990年代に入ると世界的な規模で女性や子どものエンパワーメントの重要性が認識されるようになった。このような世界的な潮流の中で、南アジア諸国では女兒・女性の教育や個人々のエンパワーメントの取組みや支援活動が活発化し、各国で初等教育の推進、特に女子教育が積極的に急激に推進されている。

さらに21世紀に入ると、成人不就学者に識字プログラムが、また、すべての子どもに初等教育を推進する施策が強力に実施されるようになり、近年、各国の識字率、就学率が急上昇してきている。

これを特にインドの場合についてみると、政府の女性関連政策としては、1951年に第一次5ヶ年計画が始まり、それ以後、5ヶ年毎の計画が実施されてきた。このような取組みは1980年代以後に加速化し、さらに1990年代に入ると、1993年には国連の女性差別撤廃条約を批准し、女性のエンパワーメントや教育を積極的に推進する施策が相次いで実施されるようになっていく。

教育状況については、インドではすべての子どもに初等教育を保障し、全国民の識字率上昇の実現を目標とす

る政策が実施されてきた。しかし、2001年にインド全体では識字率でさえ64.84%、性別にみると男性は75.30%、女性は53.70%であり、就学率どころか識字率も全体的に低い状況が続いてきた。しかし、21世紀に入ると、これらの諸政策をめぐるインドの国内状況は急激に積極的なものになってきている。すなわち、女性関連の施策については、2001年に「女性のエンパワーメントのための国家政策」が公表され、インドでは女性が高等教育に進学するのを奨励する政策や、公務員や教師などに女性を優先的に採用する政策など、女性の教育や社会参画を促進する諸政策が実施されている。教育については従来、教育が遅れがちであった女兒、指定カースト、部族などをターゲットにきめ細かな不就学・非識字者をなくす政策・取組みが推進されている¹⁾。

筆者はこれまでにインドの首都デリーと、マディヤ・プラデッシュ州の州都ボパールにおいて、また、インドで教育などが最も進んでいるケララ州において、女性の教育や社会生活の状況について現地調査を実施した。インドでは大都市部の中間層や上流階層の女性たち高学歴化が進展しつつある。そして、近年、進学意欲の高まりに対応し、私立の高等教育機関が相次いでつくられつつある。高学歴女性たちはIT関連の職場に進出し、共働き家庭が増えている。これらの家庭では使用人を使い、女性たちは家庭と仕事との両立に悩まず仕事をすることが可能である。最近の社会経済的な好況も女性をエンパワーする取組みや諸政策にも追い風となっているようで

*兵庫教育大学社会・言語教育学系

平成22年10月22日受理

あった²⁾。

次にケララ州についてみると、ケララ州はインドで教育などが最も進んだ州であり、この州では現在、男女を問わず義務教育の期間は10年間から12年間に移行しつつあり、高等教育を受けるのも当たり前になっている。以上の通り、インドの大都市部の富裕層やケララ州のような従来からの教育先進州では、教育や女性をめぐる社会的な状況は、日本人にはうらやましいほど急激な変貌ぶりであった³⁾。

しかし、インドは古い歴史を持ち地理的な規模も巨大な国で、宗教・人種・民族なども驚くほど多様である。カースト制度が根強く存在し、極端な貧富差があり、超富裕層が一部にはいるが、インド人口の大半は貧しい人々で占められてきた。1990年代からIT産業の発達や経済自由化により、インドは急激に変わってきているが、このように恵まれた状況は、インドのほんの一面に過ぎないと考えられる。インドも地域的には都市部よりも農村部で生活している人々の方が多い。そして、農業従事者の大半は貧しい人々で占められている。巨大なインドにおいて非識字・不就学の人々は、依然として多くいるのである。

さて、南アジアにおける貧困撲滅と開発、近代的な教育の推進にはプラスとマイナスの両面がある。

まず、貧困撲滅と開発についてみると、インドは第二次大戦後、イギリスから独立したが、それ以後、貧困撲滅は大きな政策課題となってきた。1960年代から1970年代に入ると、南アジア諸国のネパール、ブータンなども国際的な舞台に登場し始めたが、世界経済の中で、この地域の貧困撲滅と開発・援助は大きなテーマとなってきた。インドでは1960年代後半から「緑の革命」、すなわち、農業の生産性を高め農産物の自給率を高めようと化学肥料が大量に使用され、大型の地域開発事業などが推進され始めた。1970～80年代には大規模な乱開発に反対しエコロジー運動が盛り上がり、各地で地域開発を推進するか否かをめぐる論争が活発化した。

インドではこのような経過を経て、1982年に非従来型エネルギー資源省 (Ministry of Non Conventional Energy Source) が新設された⁴⁾。ブータンでは1980年代から自然・森林保護や独自文化を保護する政策がとられ始めた。インド北部やネパールでは開発が進められ、これを評価すべきか否かについては活発に論議され環境保護の運動も続いているが、人々の生活環境は急激に変わりつつある。

次に南アジアでは近年まで伝統的な村落社会が維持され、地域や宗教などに根ざした多様な生活が続いてきた。これと近代的な教育制度の推進との関係性について検討しておく。

伝統的な農林水産業を生業とする人々の日常生活においては、しごとは永年の伝統を継承し、体得し熟練していくことが重要とみなされてきた。伝統的なしつけ・教育は、地域の日常生活に深く根差した宗教や祭りなどによりさまざまになされ、いわゆる読み書きそろばんは必ずしも重要ではなかった。

近代的教育と産業の発達とは相互に関連性を持っている。一般的に農村部に生活する人々は都市部の人々よりも貧しく、かつ、教育レベルが低いなどの傾向が見られることは、世界的にあらゆる国々で共通していることであろう。南アジアでは近代的な教育制度が、近年、急速に推進されるようになってきている。そして、南アジアでも大都市部に近代的な産業が発達するのに伴い、近代的な職業に従事するには近代的な教育を受ける必要性が認識される。近代的職業と近代的な教育との相互関連性が認められ、両者の関係性はエスカレートし、就職のための進学・学歴競争が激化していくことになる。

一方、農村部での教育の普及は都市部よりも実施に困難が伴い遅れがちである。農業など伝統的な生業に従事する人々にとっては、日々の生活では子どもさえ労働力とみなされ、子どもを学校に行かせる時間的、生活上の余裕がない。また、このような労働は経験により体得していくため、まずは近代的な教育を受ける意味が多くの親子ともに理解できない。

さらに農村部では集落が点在し、人々は散ばって生活しているため、学校教育を推進するにも学校建設や教員の派遣などは容易ではない。子どもの通学が遠いのも不就学の要因になるため、インドでは近年、スクールバスの運行や自転車貸与などを推進している。親元から学校に通うのが困難な子どものために寮・寄宿舎を整備する試みもなされている。ネパールでは親元を離れ下宿・寮生活をして学校に行けるのは恵まれた家庭の子どもに限られる。このような子どもは家の用事をしないで、安心して安全な生活ができると見なされている。ブータンでは教育を受けさせるため多くの子どもに寮生活をさせてきたが、早期に親元から離してきたため、子どもの病気が多かったのではないかと見直しが進められている。

南アジアでは伝統的なしつけ・教育と近代的な教育との関係は過渡期にある。ブータンでは近代的な学校に通っていた子が途中から僧院に入ったとか、その逆もあり、近代的な教育と僧院での伝統教育とは、現在も未分化な状況にある。インドでは地域で伝統的に続いてきた独自の教育機関・施設を、政府が支援・援助する学校 (Aided School) としている。たとえば、北部のラダック地方では僧院の学校に政府の教師が追加され、学校教育と同等に認可されている。南部のケララ州ではキリスト教徒によりなされてきた教育機関が、現在では政府が援助する学校となったものが多い。

以上をふまえた上で、労働の変化と女性との関わりについて試みる。南アジアには農業労働者が多いが、農業の実質的な主たる担い手は女性である。「南アジアの女性は一日10-12時間働いており、男性よりも2-4時間も長い。」⁵⁾と、女性が長時間、過重な肉体労働をしていることが問題視されている。ところが、男性が土地所有権、決定権を持ち、そして、女性の農業労働は社会的に評価されていない状況が続いてきた。マリア・ミースはこの点を「土地を所有する男性は、その土地の女性を所有する」、あるいは、「男性は土地と女性の労働を支配」していると指摘している⁷⁾。南アジアの農村女性のこのような状況は徐々に社会的に問題視されるようになってきている。インド社会では女性のエンパワーの重要性が認識され、環境を考え女性の経済社会的な状況を改善する取組みや、女性のエンパワーメントを主眼とする「国家流域開発プログラム (National Watershed Development Program)」などが実施されている⁸⁾。

伝統的な生活から近代化への移行のプロセスをジェンダーに着目すると、貨幣経済への参入、すなわち、お金を得るしごとや近代的な職業へは男性が女性よりも早くから従事する傾向がある。そして、近代的な教育を受ける重要性が認識され、男性の間で教育意欲が高まることになる。女性は男性よりも近代的な教育・職業への接近が遅れる傾向がある。このような事情も一因で、南アジア諸国では女子の識字率や就学率が低い状況が続いてきた。そこで、成人女性の識字教育や女兒の初等教育の就学のためのテコ入れが、近年、盛んになされるようになっていく。

2. 調査地・調査方法など

・調査地について

巨大インドは古くから南北に分けて考えられ、北インドは南インドよりも伝統的に女性差別が強く、教育・保健医療などの面についても全体的に劣っている。北インドの山村部の人々の生活環境条件・生活状況はさらに厳しいと考えられる。本稿ではインド・ウッタラカンド州の山間部における女性の生活や教育状況について、現地調査に基づき若干の検討をする (図1参照)。

ウッタラカンド (Uttarakhand, U.K.) 州はインド最北部のヒマラヤ山脈西側に位置する州である。2000年11月9日にウッタル・プラデシュ (Uttal Pradesh) 州から分離し、ウッタラーンチャル (Uttaranchal) 州というインドで27番目の新たな州となった。しかし、この地域は古くからウッタラカンド地方と呼ばれてきたため、2007年にウッタラカンド州と改められた (写真1)。

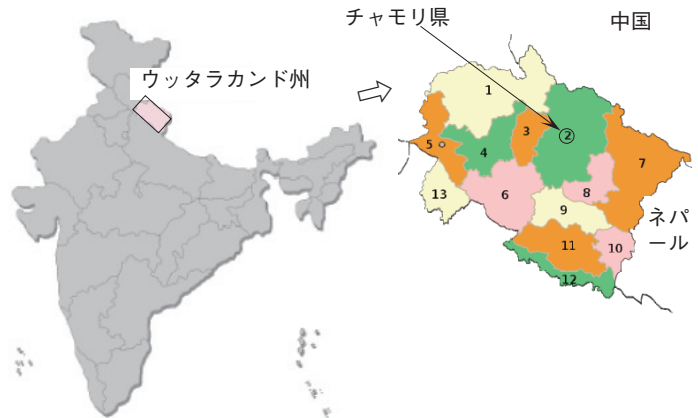


図1 インド・ウッタラカンド州チャモリ県



写真1 ウッタラカンド地方のサリー姿 (布を頭からかぶるのが、この地方の特徴である)

インドでは前述のように、1970~80年代に地域開発事業などの推進に反対するエコロジー運動が盛り上がったが、この州のガルワール (Garhwal) 地方では、「チプロ」運動が起こった。この運動について概観する。この地域では森林・放牧地などは共同資源として共同管理・利用されてきた。ところが、インド政府森林局が森林伐採をしようとする地域住民の森林への立ち入りや用益権を制限しようとした。この運動はこれに反対して起こされたが、運動の大きな担い手は女性たちで、彼女たちは森林保護や森林の利用権を求めて運動した⁹⁾。森林労働の中心的な担い手である女性たちにとっては、自分たちの生活を守るための運動であったと考えられる。

この州の産業は未発達で経済的な収入の得られる仕事は少なく、州人口の74.3%は農村部に居住している。村の4/5は山間部に分散し、州人口の47.2%は貧困線以下の生活をしている (写真2)。特別な資金援助や政策が実施され、識字率はインド全体よりも1981年からは男子が、2001年には女子も高いデータを示しており、南方のウッタル・プラデーシュ州やビハール州より教育状況は良い¹⁰⁾。この州は開発困難な州として教育などへの特別な援助・支援がなされているためであろう。



写真2 物乞いする不就学の子どもたち

さて、この州ヒマラヤ山脈地帯のガンジス川源流にはヒンズー教、シーク教などの聖地が多く存在する。この地域には車道もなく、山道を徒歩や馬などで行かねばならないところも多い(写真3)。冬期は積雪のため閉鎖され、雨期には車道でさえも土砂崩れや落石で通行止めになることが多い。人々が定住して生活するには、依然として厳しい自然環境条件である。しかし、この地域には最近では聖地巡礼のみでなく、夏期には観光目的の人々も訪れるようになってきた。そこで、この地域の男性たちはシーズンには聖地の道路沿いでホテルや茶店の経営、ガイドなどの商売をして現金収入の得ることができる。重い荷物を運搬するポーターや道路工事などのハードな肉体労働は、ネパールやビハール州からの貧しい季節労働者によって担われている(写真4)。



写真3 山道を歩けない人も巡礼に行く



写真4 荷物を運搬するネパール人の季節労働者

・調査方法について

本調査は、ウッタラカンド州ガルワール地方のチャモリ県(Chamoli District)で実施した。調査期間は2008年7月27日～8月6日である。シーク教徒の聖地ガンガリヤへの巡礼道にあるプルナ(Pulna)村では、7月30日から8月2日までの4日間、学校や民家を訪問し聞き取り・生活調査を実施した(写真5)。



写真5 巡礼に来たシーク教徒

この村はこの地域の大きな町ジョシマート(Joshimath)の北にあるゴビンダガート(Govindghat)から、両側を山に囲まれた川沿いの細い坂道沿いにあり、人々が定住するインド最北部の集落である。村は2つあり、一つの村はゴビンダガートから徒歩約30分の山に囲まれた小盆地にあり、約80世帯が住んでおり、村の入り口には診療所の建物がある(写真6)。さらに徒歩約1時間の道沿いに人家が密集しており、この村には約30世帯が住んでいる(写真7)。2部落ともプルナ村であるが、川の上流(北側)の村を上(カミ)の村、下流(南側)の村を下(シモ)の村と呼んでおく。筆者はこのうち民家訪問を計8軒(下の村で2軒、上の村では6軒)でさせて頂いた。村人はヒンズー教を信じ、日常会話はヒンディー語である。聞き取り調査は英語の通訳者を介して実施した。



写真6 プルナ村 (L)
村の小路 (R上) ・診療所 (R下)



写真8 民家・1階で家畜を飼い、2階が居住空間である



写真7 プルナ村の村長 (左端) と村人たち



写真9 共同水汲み場で立ち話をする女性たち

本稿ではこの村の学校や民家を訪問した調査結果より、村の女性の生活や教育状況について論じる。

3. 調査結果及び考察

1) 女性の労働生活

プルナ村では男性の多くが巡礼シーズンには自宅のある村落から離れた巡礼道沿いの飲食店や土産物店などに長期滞在して働いている。この地域では一年のうち数ヶ月間、働いて現金収入を得ることができるため、農業のみで生活している世帯よりも経済的には豊かな生活を営んでいる。

訪問した時期は巡礼シーズンのため、男性の多くは働きに出かけ不在であった。この地域では狭い盆地に1～2階建ての住居が密集して建てられている。2階建ての1階では牛などの家畜を飼っている (写真8)。共同の水汲み場は徒歩数分の圏内にあり、村人は毎日、何度か真ちゅう製の水かめを持参し水汲みに行く (写真9)。経済的に余裕のある家庭には電気がきており、テレビのある家庭もある。2階建ての家では2階が日常的な居住空間となっている。梯子のような急傾斜の階段をサリーなどの足丈の服装で日常的に上り下りするのは、大変、危険だと思われる。

女性たちは自らの職業は農民・農業従事者であると認識していた。

女性の日常的な生活時間は、夏の時期には基本的には朝5～6時に起床し、お祈りをした後に朝食の準備をし、8時頃に朝食をとる。女性たちは朝食後、午前中には草取り・草集めをし、これを乾燥させて冬期の家畜の餌にする。そのため女性たちは村の4～5人の女性たちと山の共有地に行く。一つの集落では片道1時間、往復2時間かかり、もう一つの集落では片道1時間半、往復3時間を要している。採った草は毎日、束ねて背中に背負って急な山道を運んでいる (写真10)。女性の日々の労働としては、家畜の世話、餌用の草集め、肥料に使う家畜の糞集めなどがある。



写真10 草集めをして帰り道の女性

この村で電気がきている家庭の中にはテレビのある家庭があるが、冷蔵庫、洗濯機など家事を省力化するような家電製品はない。台所兼食堂には窓がなく暗い土間のような部屋である。料理などの燃料は薪が多いが、プロパンガスを使っている家もある。燃料の薪を室内の天井のあたりにまとめておく工夫がされている。換気設備がないため、煙がこもり空気が悪いと思われる。料理はすわりこんで背をかがめてする(写真11・12)。夕食は8時頃で、就寝は午後9～10時である。日々の水汲みや洗濯は、冬期は夏場よりもさらに大変だろうと容易に推察できる。

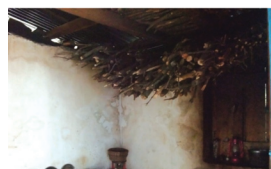


写真11 台所兼食堂の内部

天井には薪が蓄えてある(L上)
プロパンを使用する家もある(L下)
壁面にはヒンズーの神様(R)



写真12 シャガみ込んで料理する女性

女性たちは概して身体が小さくやせている。女性の日常的な行動・動作は前かがみになって背中を丸める姿勢が多く、このような女性の生活は健康にも悪いと思われる。巡礼道でお金を得られる仕事は男性が分担しており、女性が手伝えることはほとんどない。女性たちの生活空間・行動範囲は家庭や村などに限定され、農業に従事する生活が続けられている。農業労働は働き手の減少により、以前より過重になってきている。

2) 教育状況

この地域での学校教育の実施状況についてみると、上の村にも下の村にもガバメント・スクール(公立学校)の建物があり、学校教育は以前から実施されてきた。こ

のように学校は車道もなく山道を歩かねばならない位置にあるが、ここに勤務する教員は2～3年の任期でこの地域に赴任して来ており、週末には町に戻る生活をしている。

下の村の学校についてみると、2005年には従来の校舎のほか、新たに大きな教室用の建物がつくられ、給食が無料で提供されるようになった。このようなインド最北端の地域においてすら、インド政府が21世紀に入り全国的に教育促進プログラムを精力的に推進していることが理解できる(写真13・14)。



写真13 ガバメント・スクールの校舎



写真14

ガバメント・スクールの授業と給食の時間

この村の学校に赴任して来ている教員は男女ほぼ半々である。学校には5クラスあり60人の子どもが在籍している。授業料は家計状況により10ルピー(約20円)か5ルピーである。教科書代などは安い有料である。

数年前に私立学校の分校が、このような村にもつくられた。幼い子どものクラスから始まり、現在、低学年の3クラスまであり、24人の子どもが在籍している。建物はガバメント・スクールよりも粗末な一室のみで、子ども用の机や椅子はなく、子どもは床面に教科書やノートを広げている(写真15)。村の子どもで私立学校がある年齢層の子どもの約3/4はガバメント・スクールよりも、この私立学校に通っている。私立学校は月200ルピーの授業料が必要であるが、多くの親ができれば子どもを私立学校に入れたがっている。私立では英語教育が実施されているのが大きな要因である。私学の子どもの性比

は男児が約6割が多い。この地では教育の重要性はすでに理解され、さらにその次の段階として英語教育が将来の就職・経済などにも有利であると、数年前から認識されているのである。



写真15

私立学校の授業風景



family)」、すなわち、男性は成人し結婚しても、一生涯、親元に留まる嫁入り婚である。すなわち、40歳代の長男と30歳代の次男とも既婚で、両方ともに妻子があり、老夫婦と同居している。この老夫婦の年齢は、夫75歳、妻64歳で、この地域では夫婦ともに最高齢である(写真16)。インドにおける男女別平均寿命は2001年に男性63.9歳、女性は66.9歳に過ぎず、日本より20歳近くも短い状況である。このように生活環境条件の厳しい地域では、平均寿命はさらに低いのではないかと推測される。それゆえ、結婚・家族に関する制度・意識は合同家族であるが、現実に既婚男子2人以上が親と同居して合同家族を維持しているのは1軒のみであった。



写真16 村で最高齢の老夫婦と孫娘

3) 女性の家庭生活

民家訪問をした際、女主人には家庭生活に関連した結婚・家族や教育について聞き取り調査を実施した。対象者は8人の女性で、調査結果は〔表1〕の通りである。年齢は30歳代から50歳代で、皆既婚で配偶者があり、夫の年齢も30～50歳で妻たちと同様な年齢層である。

(1) 結婚・家族

調査した8家族の中では、家族構成は8人の核家族が最も多かった。夫婦のみの2人世帯が最も少なく、息子が既婚で妻も同居している拡大家族が2家族ある。一番家族数の多い家庭は14人で、いわゆる「合同家族(joint

結婚は全員が見合い結婚で、女性の初婚年齢は10歳代後半から20歳である。64歳女性は14歳の時に結婚し、35歳の女性は12歳で結婚していた。後者の女性はあまりに早婚であるが、この家庭では女手がなく生活上、必要で

表1 調査対象者の属性

対象者番号	妻の年齢(歳)	夫の年齢(歳)	世帯・家族数(人)	家族構成	結婚年齢(歳)	教育年数	子ども数(他出)	性別	子ども(年齢順、教育など)・家族関連事項
No.1	46	46	8	拡大家族	16	N.A	5	男1、女4	男26歳既婚教育10年+妻、女19歳大学生、女14歳9年生、女、女
No.2	41	47	8	核家族	19	N.A	6	女5、男1	女23歳大学院生、女・大学生、女、女、女、男2歳
No.3	30	32	5	核家族	19	10年	3	女3	女10歳6年生、女8歳3年生、女6歳2年生
No.4	40	42	2	夫婦のみ	20	5年	2(2)	女2	(女・教育7年、女・教育9年)
No.5	55	59	8	拡大家族	N.A	8年	3	男3	男27歳既婚+妻・子ども2人(女5歳、男3歳)、男未婚、男未婚
No.6	35	40	5	核家族	12	N.A	3	男2、女1	男20歳教育9年未婚、男18歳教育10年、女14歳教育7年
No.7	44	50	8	核家族	19	N.A	6	女5、男1	女23歳大学院生、女19歳大学生、女17歳12年生、女14歳10年生、女12歳7年生、男8歳私立学校生
No.8	46	46	14	合同家族	N.A	N.A	5	女4、男1	女・教師、女20歳、女16歳、女、男4歳 夫の弟37歳・妻+子ども3人(女、女、女) 義父75歳、義母64歳(25歳と14歳で結婚) 子ども4人、男2、女2(41歳・39歳 結婚他出)

あったためだと、近所の人から教えてくれた。つまり、一家の生活を維持するには、女性の労働が不可欠なのである。夫の年齢はすべて妻よりも年上で、64歳女性は11歳差であるが30～40歳は2歳の差で、夫婦の年齢差は徐々に狭まりつつある。

子ども数についてみると、40歳代女性は5～6人であるが、30歳代は3人である。40歳代女性3人は、いずれも10歳代後半に結婚し、20歳前後に初産、女子が続いた後、一番下の子どもは男子で、40歳代に出産している(写真17)。このような女性のうち2歳男児のいる女性は、私にもやっと男子が生まれたと大喜びし、もし男子が早く生まれていれば、子ども数は2～3人で良かったと話した。



写真17 末子は男の子

インド全体の人口性比は、女性は男性1000に対して933である。州別に見てもケララ州を除いて、女性が少なく、これは世界的にみると例外的で異常なことである。インド国内でも古くからこの問題は認識され、背景には女性への社会的な差別があると指摘されている。さて、この問題は、人口全体ではなく「子ども(0～6歳)」に絞って性比を検討するとより明らかになる。子ども(0～6歳)の性比はインド全体では女性927(男性1000対)であるが、ウッタラカンド州は908でインド全体よりも少ない。

この村で見られるような異常ともいえる男児選好の一因はヒンズー教に由来している。ヒンズー教で男児選好・女子差別がきつい背景には、男子は親の老後保障や祖先祭祀を担う存在として慶ばれるが、女性は嫁入り結婚の際、ダウリ(持参財)が必要であるため親には負担に感じられることが挙げられる。女性は結婚後、男子を産むことが自分の婚家での地位を確立・安定させるため重要視される。この調査における調査対象者は8人にしか過ぎないが、そのうち3人もの女性が、男児が生まれるまで子どもを産み続けたのである。

(2) 教育

調査対象者には教育レベル・教育状況について、本人

及び家族について尋ねた。回答者自身や配偶者の男性、回答者の子どもなど、回答を得たすべての人が初等教育レベル以上の教育を受けている。すでに学校を卒業した者では7年間は短い方で、大学卒の人もいる。男性は9～10年間の中等教育レベルのみで大学卒はいない。女性には大学院生や大学生がおり、若年層では女子の方が男子より教育を受けている(写真18)。これは政府の女子優遇策による。



写真18 女子大学生と母親

一方、私立学校の低年齢児では男児が多かった。子どもの教育の重要性が認識され、経済的に余裕のある家庭ほど公立学校よりも私立学校へ、地元の学校よりはジョシマートなど近くの都市部の学校へ行かせようとするのである。

20歳前後の未婚女性が大学や大学院に進学するため、親元を離れて生活をしているのは、この村では新しい事態である。この村で大学を卒業した女性は、現在、一人のみである。この女性は私立学校の教員として子どもたちを教えている。この村では「先生」は尊敬される存在のようであった。インド政府は女性の教員を優先的に採用してきたが、最近では教員になるのが難しくなっているとこの女性は語っていた。

まとめ

本稿ではインド農村部の女性の生活や教育の現状について明らかにするため、インド・ウッタラカンド州の一山村で実施した現地調査の結果について、若干の考察をした。この調査を実施した州内の農村部では都市部に働きに出かける人が多い。しかし、この調査地は交通不便な山間部にあるが巡礼路にあるため農業以外の金銭収入が得られる。人々は他地域に働きに出かけないですみ、かつ、人々の生活は相対的にみると貧困ではない。

調査した村人は皆が初等教育以上のレベルの教育を受けており、上の年齢層にも不就学・非識字の人はいなかった。最近の学校教育についてみると、ガバメント・スクールでは学校の建物はあり教師は派遣されて来ており、授業料は無料で給食サービスも実施されている。20歳前後

の女性の中には大学生や大学院生もいる。巨大なインドのこのような山間地域にまで政府の初等教育や女子教育を促進する政策が浸透していることが明らかになった。このような小部落にも数年前に英語の教育をする私立学校ができたが、村人はお金を払っても子どもをこちらの学校に行かせるようになってきている。インドでは教育を受けること、特に英語を学ぶことが、将来、経済的に有利になるという認識が、隔々まで波状のように広がりつつあるように思われる。

調査した村では、現在、経済的な収入が得られる仕事は男性が担担し、女性の日常生活は以前と変わらず森林業・農業に従事し続けている。男性や子どもなどの労働力の減少により、女性の労働は以前より過重になっている。電気が通じる家では電化製品はまずはテレビが購入されており、家事関連の家電製品は入っていない。女性たちは日々、厳しい長時間の肉体的な重労働をしているといえよう。

伝統的なヒンズーの価値観は極端な男児選好一つを見ても、依然、根強くあるが、一方、政府の女子教育推進策を受容し、若い世代では男子より女子の方が学歴が高い傾向が生じている。その結果、この村では村出身の女性教師が誕生したばかりであり、学校にも外から女性教師が来るようになった。

村に女性の教師がいること自体が、村の女性や家族・周辺の人たちにも、伝統的な女性役割規範を変容させ、女性たちをエンパワーさせ影響を及ぼしているように思われる。このような山奥の村にもインドの最近の諸政策の影響が見られ、人々の生活や地域社会は少しずつ変わりつつある。

インドのこのような社会的状況は、日本の高度成長期の頃と類似しているように感じられた。すなわち、日本の高度成長期には、より良い学校、より上の学校へと進学熱が高まり受験戦争が激しくなった。また、農村部から大都市部への人口移動が起り、大都市部の人口は異常に膨張して過密化し、一方、農村部では過疎化が進行した。そして、村の中には人口減少や伝統的生活の破壊・消滅が進行したに留まらず、廃村や「限界集落」さえ生じている。日本のこのような急激な人口移動は、しかし、あくまで国内レベルに留まっていた。一方、インドの場合には、人々の移動は国内での農村部から都市部への移動にとどまらず、国外への人口移動、国際的な人口移動さえ一般的である。

この調査地では、現在のところ経済活動や村外での活動は男性を中心になされ、女性の生活は村の内外でなされてきている。しかし、近年、若年層の女子の教育レベルは急に上がっている。今後、高等教育を受けた女性たちは、近代的な職業を得るため都市部に流出していくのであろうか。高等教育に進んだ女性たちの近い将来の方

向性やこの村との関係性が注目される。また、村人全体の教育レベルが上がり、都市的な生活様式が流入してくるにつれ、村落社会はどのように変容していくのであろうか。

付記

本研究は「南アジアにおける女子教育及び女性のライフコースに関する総合的研究」(科学研究費・基盤(B)課題番号19402041)の一部として実施したものである。

注

- 1) Charities Aid Foundation, India アジア女性交流・研究フォーラム訳 2007 『インドの女性』 アジア女性シリーズ No.12 アジア女性交流・研究フォーラム pp.98-132
- 2) 服部範子・岩崎雅美・加納光子他 2008 「インドにおける女子教育及び女性のライフコース—デリー及びボパールでの調査(2007)より—」『兵庫教育大学研究紀要』第32巻 pp.53-65、服部範子・名須川知子・黒川衣代他 2008 「インドにおける女子教育及び女性のライフコース—デリー及びボパールでの調査(2007)より—(第2報)」『兵庫教育大学研究紀要』第33巻 pp.85-98
- 3) 服部範子・名須川知子・太田まさこ 2010 「インド・ケララ州における教育事情—2009年調査より—」『兵庫教育大学研究紀要』第37巻 pp.77-89
- 4) 河合明宣 1999 「経済開放政策下での農業改革」『発展途上国の開発戦略—南アジアの課題と展望—』放送大学教育振興会 pp.90-105、中谷純江 2002 「環境変化とジェンダー」柳澤悠編 『現代南アジア』④ 開発と環境 東京大学出版会 pp.237-258の p.249
- 5) 和田幸子 2003 「インドにおける経済開発と再生可能エネルギーの利用—貧困撲滅への農村女性の役割—」『アジア女性研究』第12号 pp.98-106
- 6) Preet Urstagi 2007 “Rural Women, Work and Empowerment” Jaya Arunachalam, U.Kalpagam(eds.) 2007 “Rural Women in South Asia” Rawat Publications p.58
- 7) Maria Mies 1988 マリア・ミース 古田睦美訳 1995 「インド農村における階級闘争と女性の闘い」 Maria Mies, Veronika Benholdt, Thomsen and Claudiavon Werlhof 1988 “Women :The Last Colony” マリア・ミース、C.V.ヴェールホフ、V・B=トムゼン 古田睦美・吉本裕子訳 1995 『世界システムと女性』藤原書店 pp.227-268 p.227
- 8) Meenakshi Joshi 2007 “Women Empowerment through a Watershed Development Project in Uttarakhand” Dr. Rameshwari Pandya (ed.) “Women in

- India” New Century Publications pp.188-209
- 9) マドゥー・キシワール ルース・バニタ編 1985
鳥居千代香訳 1990 『インドの女たち―「マヌシ」
からの報告―』明石書店 「チプロ運動について
村の資源を保護して」 pp.175-190、中谷純江 2002
「環境変化とジェンダー」 柳澤悠編 『現代南アジア
④ 開発と環境』東京大学出版会 pp.237-258
- 10) Office of the Registrar General, India, 2004 “Census
of India 2001, Population Profiles” ウッタラカンド州
については、ウッタラカンド州政府も独自に公開をし
ている。概要については、Directorate of Economics
and Statistics, Government of Uttarakhand “Uttarakhand
at a Glance 2008-09” (2009年11月17日)。以下、この
データを引用する。